

特集にあたって

いま日本の雇用は大きく流動化している。長引く経済停滞や産業構造の変化のなかで、終身雇用・年功序列など従来のスキームが崩壊する一方、若年層においてはフリーターとかニートという概念がごく一般的なものになり、いわゆる「定職」に就かない層が社会の大きな部分を占めるに至っている。特に愛媛県は、若年者完全失業率が全国ワースト3にランクされ、このままでは地元企業や地域社会の将来を支えていく活力が失われると危惧されている。

そこで本号では、特集を「若年者雇用の危機」と題し、労働市場と雇用問題にスポットをあててみた。雇用慣行や労使双方の価値観が激変するなかで、いかにして労働市場から退避しようとする若年者を呼び戻し、地域の将来を担う自発的な労働力に育てていくか、主に社会システムの視点から考えてみたい。

(編集責任者：丹羽由一)